



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月8日

上場会社名 ファーストブラザーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3454 URL http://www.firstbrothers.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 知紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 堀田 佳延 TEL 03(5219)5370
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	1,956	—	1,572	—	1,521	—	873	—
26年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 872百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	150.65	—
26年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成26年11月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年11月期第1四半期の数値及び平成27年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成27年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期第1四半期	12,969	6,558	50.6	947.31
26年11月期	7,095	3,246	45.8	577.30

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 6,558百万円 26年11月期 3,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,046	—	2,245	—	2,162	—	1,244	—	191.76
通期	4,118	△61.6	2,321	3.8	2,170	0.8	1,249	89.9	182.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 平成27年11月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行株式数(1,075,000株)、自己株式の処分株式数(225,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資による新株式発行株式数(299,500株)を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期1Q	6,923,000株	26年11月期	5,848,000株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	－株	26年11月期	225,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期1Q	5,796,333株	26年11月期1Q	5,623,000株

(注) 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年4月16日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかにTDnet開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れリスクなど先行きに不透明な要素がある一方で、政府が推進する経済対策や金融緩和策の効果等により雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

不動産金融業界におきましては、資金調達環境が引き続き良好であり、J-REIT市場の時価総額が10兆円を超えて推移し、J-REITの公募増資が活発に行われるなど投資資金の流入が続いている他、私募REIT組成の動きが広がるなか、投資家層の多様化が期待されております。また、不動産売買市場においては、アベノミクスによるデフレ脱却・地価上昇への期待や円安を背景に海外投資家等の投資意欲は依然として高く、不動産の取得競争が活発化し、大都市圏の不動産において価格高騰が見られるなど、比較的不動産投資案件の売却に適した事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存の投資案件のバリューアップを行うとともに、売却に適した投資案件については積極的に売却活動を推進しました。また、当社グループの投資案件に対する目利きやバリューアップの実績を活かし、十分な投資リターンが見込める投資案件の発掘に努めるとともに、安定的な収益基盤を確立する観点から自己勘定投資案件（賃貸不動産等）の取得を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,956,122千円、営業利益1,572,823千円、経常利益1,521,603千円、四半期純利益873,214千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(投資運用事業)

投資運用事業につきましては、既存の投資案件の売却に伴い、ディスポジションフィー及びインセンティブフィーを計上したことに加え、アセットマネジメントフィーを計上したこと等により、売上高は1,653,877千円、営業利益は1,526,671千円となりました。

(投資銀行事業)

投資銀行事業につきましては、自己勘定投資案件（賃貸不動産等）からの賃料収入及び顧客との共同投資（セイムボート投資）案件からのインカムゲイン（匿名組合配当益）に加え、ベンチャーファンド投資等不動産以外の投資からの収益を計上したこと等により、売上高は307,785千円、営業利益は197,426千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,874,781千円増加し、12,969,879千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,295,740千円、販売用不動産が2,451,875千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,562,679千円増加し、6,411,631千円となりました。これは主に、長期借入金が2,201,463千円、未払法人税等が335,011千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,312,102千円増加し、6,558,247千円となりました。これは主に、新規上場による公募増資及び自己株式の処分により資本金が1,008,780千円、資本剰余金が1,362,060千円増加したこと、また、四半期純利益を873,214千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年2月18日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年4月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,952	4,601,692
信託預金	201,691	200,740
売掛金	34,280	30,889
販売用不動産	3,674,445	6,126,320
営業貸付金	350,000	350,000
その他	238,387	340,599
貸倒引当金	△146,720	△146,720
流動資産合計	5,658,037	11,503,523
固定資産		
有形固定資産	42,013	41,003
無形固定資産	3,785	3,362
投資その他の資産	1,391,261	1,421,989
固定資産合計	1,437,061	1,466,355
資産合計	7,095,098	12,969,879
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,852	127,344
未払法人税等	315,214	650,225
賞与引当金	—	39,077
その他	329,686	218,672
流動負債合計	726,752	1,035,319
固定負債		
長期借入金	2,905,148	5,106,611
その他	217,051	269,700
固定負債合計	3,122,199	5,376,311
負債合計	3,848,952	6,411,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	1,308,780
資本剰余金	270,000	1,632,060
利益剰余金	2,716,595	3,589,810
自己株式	△69,000	—
株主資本合計	3,217,595	6,530,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,550	27,597
その他の包括利益累計額合計	28,550	27,597
純資産合計	3,246,145	6,558,247
負債純資産合計	7,095,098	12,969,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,956,122
売上原価	102,655
売上総利益	1,853,467
販売費及び一般管理費	280,644
営業利益	1,572,823
営業外収益	
受取利息	163
受取配当金	9
受取賃貸料	1,002
還付加算金	8
その他	5
営業外収益合計	1,188
営業外費用	
支払利息	23,700
支払手数料	393
株式交付費	21,222
株式公開費用	6,504
その他	587
営業外費用合計	52,408
経常利益	1,521,603
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	1,521,603
法人税、住民税及び事業税	646,387
法人税等調整額	2,001
法人税等合計	648,388
少数株主損益調整前四半期純利益	873,214
四半期純利益	873,214

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	873,214
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△952
その他の包括利益合計	△952
四半期包括利益	872,262
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	872,262
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において有償一般募集による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,008,780千円、1,362,060千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資運用事業	投資銀行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,648,337	307,785	1,956,122	-	1,956,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,539	-	5,539	△5,539	-
計	1,653,877	307,785	1,961,662	△5,539	1,956,122
セグメント利益	1,526,671	197,426	1,724,097	△151,274	1,572,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△151,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 多額な資金の借入

子会社であるファーストブラザーズリアルエステート(株)において、不動産信託受益権の取得資金の調達を目的として、次の借入契約を平成27年3月31日に締結し、借入を行っております。

借入先の名称 : 西武信用金庫
借入金額 : 1,530,000千円
借入利率 : 基準金利にスプレッドを加味した利率
借入の実行時期 : 平成27年3月31日
借入の返済期限 : 平成62年3月16日
担保提供資産 : 不動産信託受益権

2. 第三者割当増資

当社は、平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しておりましたが、平成27年3月17日に払込みが完了いたしました。この第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社が当社株主である吉原知紀から借り入れている当社普通株式を返還するために必要な株式を取得させるものであります。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 299,500株
②割当価格	1株につき 1,876.80円
③発行価額	1株につき 1,632.00円
④資本組入額	1株につき 938.40円
⑤発行価額の総額	488,784,000円
⑥資本組入額の総額	281,050,800円
⑦払込金額の総額	562,101,600円
⑧払込期日	平成27年3月17日
⑨割当先	野村証券株式会社
⑩資金の用途	安定的な収益を見込むことができる優良な投資案件（賃貸不動産等）に対し自己勘定投資を行うための資金に充当する予定であります。